

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

日経平均 × 高配当

ファンドは、2024年1月1日から開始される新しいNISAの成長投資枠の対象となる予定です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2023.10

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

1. 日経平均株価採用銘柄の中から、 予想配当利回りの上位30銘柄に投資します。

日経平均株価とは？

- 日本経済新聞社が東京証券取引所プライム市場に上場する**1,800社以上の中から225社**を選定し、その株価から算出しています。
- **1950年から算出されている**日本を代表する株価指標です。
- 選定される225社は日本を代表する企業であり、**日本の顔**ともいえます。

● 詳細は、ファンドの特色をご覧ください。

配当利回りとは？

- **株価に対する1株あたり年間配当額の割合**を示す指標のことです。

計算式(例)

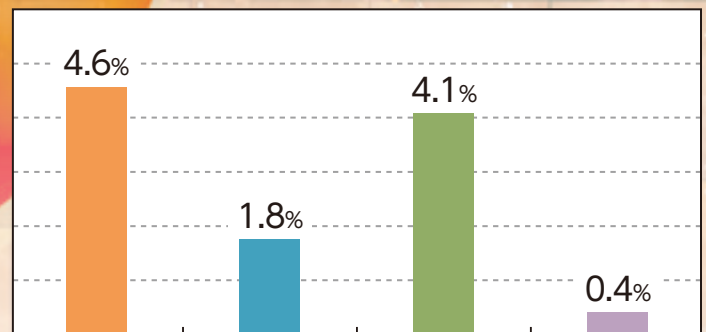
1株あたり年間配当額

$$\frac{\text{1株あたり年間配当額 (50円)}}{\text{株価 (1,000円)}} = \text{配当利回り (5\%)}$$

- 利益が多くても配当を支払わない場合や、利益が少ない、またはなくても配当を支払う場合があります。
- 配当利回りは株価と配当額の変動に左右されます。
- 当ファンドでは、予想配当利回りを用いています。

(ご参考) 主な国内資産の予想配当利回り

(2023年6月末現在)



当ファンド平均 日経平均 国内リート 国内債券
(出所) 日本経済新聞社、不動産証券化協会、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 「当ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出したものであり、当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- 「日経平均」および「国内リート」は予想配当利回り、「国内債券」は最終利回りを使用しています。
- 各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- 「当ファンド平均」以外は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

当ファンドの分配金計算式

- 当ファンドの分配金の目安も、予想配当利回りをもとに計算することができます。

$$\frac{\text{2023年6月15日(1万口当たり、税引前)の分配金 (330円)}}{\text{基準価額 (1万口当たり) (13,512円)}} \times \frac{\text{経費控除後の予想配当利回り (4.907\% (予想配当利回り 5.6\% - 運用管理費用 年率0.693\% (税込)})}{\text{決算回数 (年2回)}} = \text{330円}$$

- 分配金は、2023年6月15日の実績です。
- 基準価額は2023年6月8日時点、予想配当利回りは2023年4月28日時点の値を使用した分配金の目安の計算式を示しています。分配金は10円単位でのお支払いとなります。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- 予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

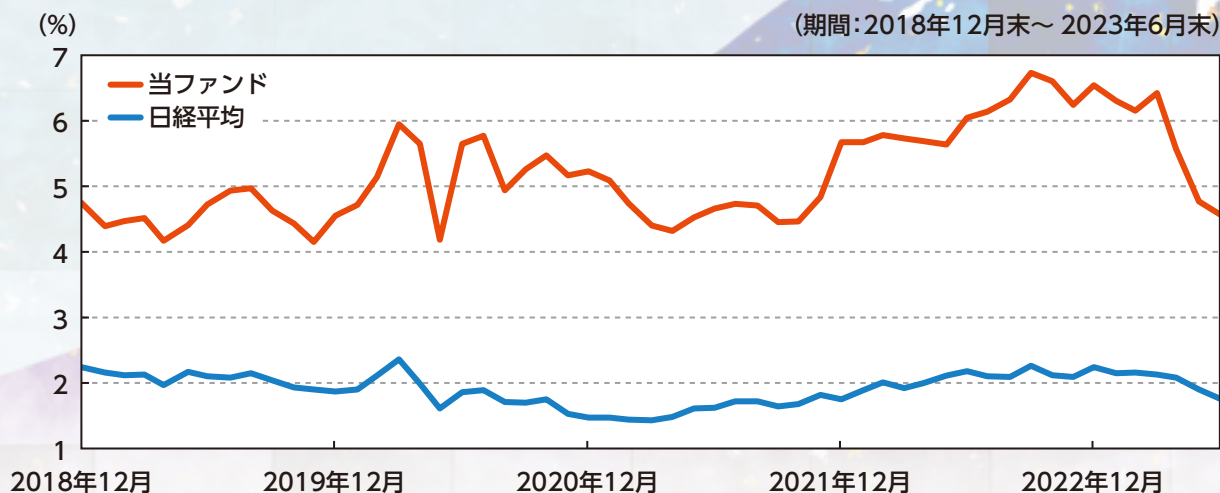
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や

■ 市況動向および資金動向等により、上記

2. 予想配当利回りの高い銘柄に投資することで、配当収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

■ 当ファンドは設定来、日経平均株価よりも予想配当利回りが高くなりました。

当ファンドと日経平均株価の予想配当利回りの推移

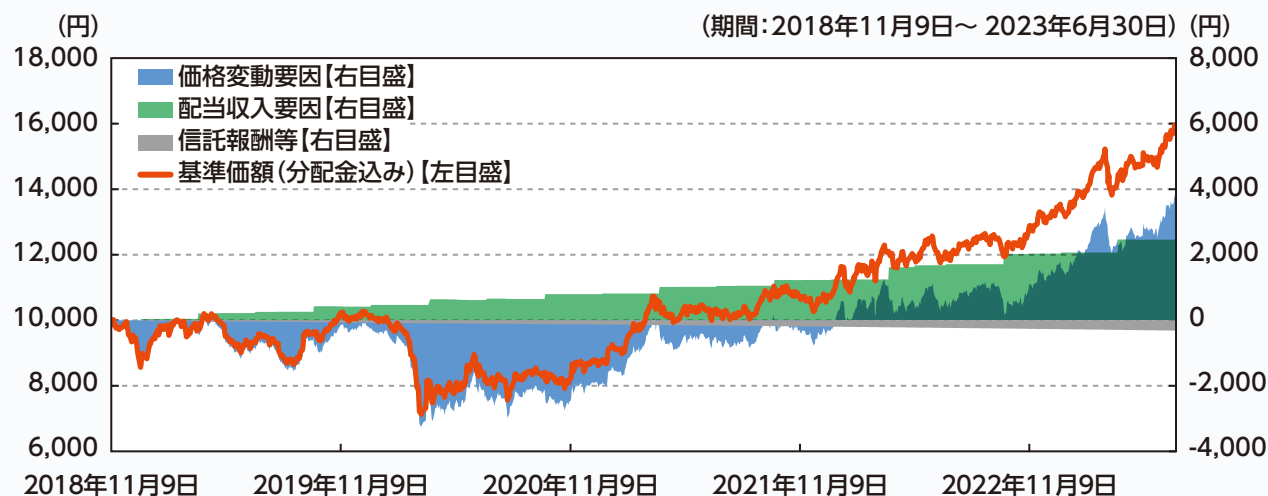


(出所)日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 「当ファンド」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出したものであり、当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- 「日経平均」は、日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。(指数ベース)

■ 予想配当利回りの高い銘柄に投資し、配当収入を積み上げることにより、株価変動によるマイナスを緩和する効果が期待されます。

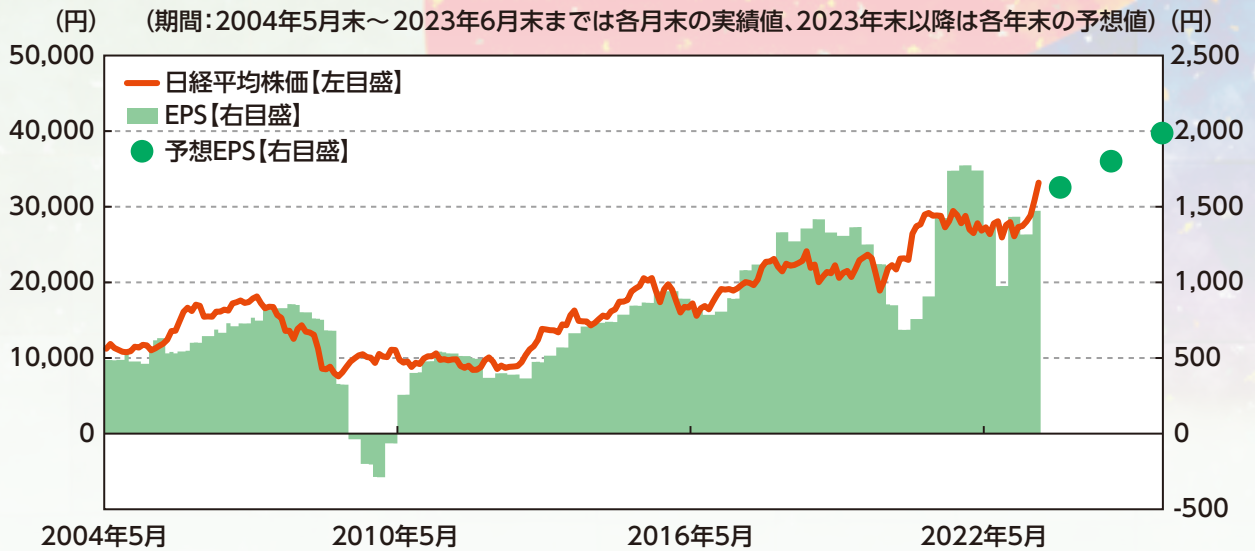
基準価額の投資収益の要因分析



- 上記は基準価額(1万口当たり、分配金込み、税引前)の変動を「価格変動要因」、「配当収入要因」、「信託報酬等」に分け、それぞれを累積したものです。

■ 20年の長期にわたり、日本株は利益の成長と共に、株価も上昇しました。

日経平均株価とEPS(1株当たり利益)の推移

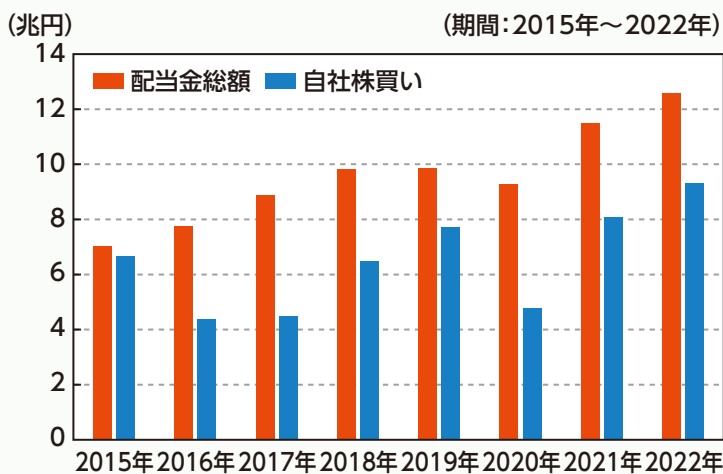


(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 予想EPSは、2023年6月30日時点のBloomberg予想値です。

■ 株主還元が意識され、コロナショックの2020年を除き、配当金総額や自社株買いは増加傾向にあります。

東京証券取引所上場銘柄の配当金総額と
自社株買い実施額



- 配当金総額は年度末、自社株買いは年末のデータです。
- 自社株買いは、実施の決議をした際の取得上限額を集計しています。

(出所) JPX、QUICKのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



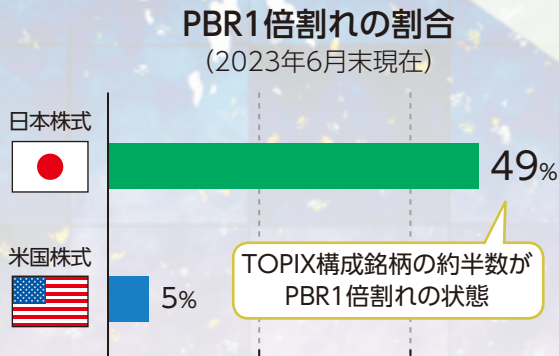
なぜ自社株買いが
株主還元につながる?

自社株買いとは、自社の発行済株式を市場から買い戻すことです。

一般的に自社株買いをすると発行済株式数が減少するため、株主が保有している株式の価値が上昇することになり、株主還元につながります。

*東京証券取引所

東証がPBR1倍割れ企業に改善を要請



PBR1倍割れの企業に対し、**PBRを改善し、株主や株価を意識した経営**をするよう要請
(2023年3月)



●上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

PBR (株価純資産倍率) とは？

■株主からの出資等を表す「純資産」に対し、「株価」が割安か割高かを判断する指標

計算式(例)

$$\frac{\text{株価 } 100\text{円}}{\text{1株当たり純資産 } 100\text{円}} = \text{PBR } 1\text{倍}$$

PBRを改善するために企業に期待されることは？

■PBRを改善するために、企業には収益力の改善、自社株買いや増配の実施等が求められています。PBRの改善策を通じ、日本企業の企業価値向上が期待されます。

PBRの改善策①

株値を上げる↑

1株当たり純資産

例：収益力を改善する

PBRの改善策②

株値

1株当たり純資産を下げる↓

例：増配をする
自社株買いをする

●上記はイメージであり、PBRについてすべてを網羅しているものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

わが国の株式を主要投資対象とします。

- 主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

日経平均株価とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

2

主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 原則として6・12月にリバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。

・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。

3

年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

※分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りをを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

【本資料で使用している指数について】

- 日経平均株価
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 国内リート：東証REIT指数
- 日本株式：東証株価指数 (TOPIX)
- 米国株式：S&P500株価指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 無期限(2018年11月9日設定)
	繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6・12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。なお、当該NISA制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。 2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。ファンドは「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.693%(税抜年率0.63%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。